

一般質問通告議員

H24年第4回（12月）定例会

- | | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 山 | 川 | 香 | 一 |
| 2 | 樗 | 沢 | | 諭 |
| 3 | 八 | 木 | 清 | 美 |
| 4 | 堀 | 川 | 義 | 徳 |
| 5 | 横 | 尾 | 祐 | 子 |
| 6 | 関 | 根 | 正 | 明 |
| 7 | 渡 | 辺 | 幹 | 衛 |

一般質問通告要旨

H24年第4回（12月）定例会

1 山川香一

1 妙高市民の足であるバス路線に関連して

妙高市民の足であるバス路線について、いろいろ問題があり今後整備が必要である
と考える。

- 1) 妙高市民の足である路線バスについて、高齢化の中で市民よりいろいろ苦情や要望が多い。利用者の要望、意見をどのように取りまとめ、バス運行に生かしているか。
- 2) 75歳以上の市民に無料利用券を配ったが、その基本的な考え方はどうか。
また、現在までの利用者数と目標に対する達成度はどうか。
- 3) 75歳以上の高齢者の方々より、無料利用券配布はありがたいが、バス路線が近く
になくて利用しづらい等の意見もある。今後、このような意見をどのように取りま
とめ、改善を図るつもりなのか。
- 4) 妙高高原地域と新井地域間に路線バスを運行する考えはどうか。

2 高齢者世帯の屋根雪除雪に関連して

高齢者世帯の屋根雪除雪対策が重要であると考え。県では除雪中の事故が多いこ
とから新潟県住宅の屋根雪対策条例を公布・施行した。

市においても高齢者世帯に対して、屋根雪除雪に関する相談窓口を今以上に広く周
知するなど、積極的に事故防止に取り組んではどうか。

3 下水道事業に関連して

- 1) 現在、下水道整備が進められている杉野沢地区において、池の平処理場へつなぎ
込みとなる最終的な接続戸数はどのようなか。
- 2) 最終的な杉野沢地区の受益者負担金はどのようなか。

- 3) 池の平処理場への杉野沢地区の汚水つなぎ込みにおける、計画的処理量はどのようか。また、処理能力は十分と考えているか。
- 4) 関川、妙高、田口処理区の下水道整備については、公共下水道事業で整備する構想となっているが、現状はどのようになっているか。

2 樗 沢 論

1 企業誘致・雇用対策について

- 1) 新井東部工場団地の企業誘致、立地件数は平成7年から本年まで32件、それ以外で行政が関与して誘致した件数は平成15年以降6件であるが、業種別の雇用人数は。また、今後も市内外の環境、健康、医療、農業などの成長産業の企業誘致活動を積極的に行い、地域雇用の安定、拡大が必要だと考えるが、具体的な推進策は。
- 2) 若者の雇用が「就職氷河期」であり、15歳から24歳の失業率が高く厳しい状況にある。また、働く貧困層の解消も急務である。新卒者の3年離職率は、大卒で28.8%、高卒で35.7%であり、三人に一人の非正規雇用の増加もさらに深刻化している。雇用不安を払拭すべく雇用のミスマッチ解消策が急務であるが、新卒・若年者の雇用状況は。また、就労支援策は。
- 3) 高齢者の雇用促進と確保が必要であるが、ハローワーク妙高における55歳以上の高齢者の有効求人倍率は0.62倍と厳しい状況である。
妙高市雇用協議会等での高齢者の雇用安定、拡大策は。

2 男女共同参画推進事業の推進について

- 1) 新潟県では男女共同参画計画の数値目標を定めた26項目のうち、女性の育児休業取得率はか8項目で目標を達成したとのことであるが、妙高市のパートナープランの策定、進捗状況はどうか。
- 2) 県の「ハッピーパートナー企業（男女共同参画推進企業）」は495企業が登録している。取り組みには、雇用の安定、仕事の効率化、優秀な人材の確保などの効果があることから、市内企業の登録増加が必要と考えるが、市としての具体的な取り組みは。

3 救急医療体制について

- 1) 高齢化社会を迎え救急搬送が年々増加している。市内の平成23年度における救急車による搬送人数は、新井地域で888人、妙高高原地域で404人、妙高地域は160人で、市全体で1452人となり、前年度比33人の増である。「助かる命を救う」救急医療体制の充実と市民の健康づくり推進は大切である。救急搬送の主な内容と件数は。また、健康づくり推進策は。

- 2) 重傷救急患者の救命使命が大きい「ドクターヘリ」で搬送されて治療を受けた人は、平成 23 年度全国で 1 万 2239 人であった。新潟県でも 10 月 30 日よりドクターヘリが運航を開始したが、その運航基準と出動基準は。
- また、妙高市は新潟市の基地病院から遠方である点や、冬季間の対応など、課題等への具体的な対応策は。

3 八木清美

1 市民の生活基盤である上下水道整備について

上下水道整備は、市民の日々の生活を守る重要な事業であり、日頃から事業の内容を PR し、盤石な基盤整備が必要と考える。

- 1) 妙高・新井南部地域における簡易水道統合整備事業の進捗状況及び供用開始時期はどのようなか。
また、計画や進捗状況について、関係地域へさらに説明すべきと考えるがどうか。
- 2) 今後、下水道の処理人口普及率の向上と、さらに接続率を上げる対策が必要と考える。平成 23 年度の新潟県市町村別下水道処理人口普及率と下水道接続率はどのようなになっているか。また、当市の現状はどうか。
- 3) 災害時の復旧対策におけるマニュアルの整備状況はどのようなか。

2 市民の身近な生活を支える消費者協会について

当市の消費者協会は平成 22 年 8 月に再発足し活動を続けているが、今後さらに活動を活性化させるため、行政の支援を受けながら自立した団体にすべきと考える。

- 1) 妙高市消費者協会の再発足後の現状と活動内容はどのようなになっているか。また活動の成果は。
- 2) 今後の活動内容や方向性を明確にし、市民に PR すべきと考えるがどうか。

3 災害時に備えた小水力発電の普及について

北海道では 11 月 27 日から広範囲で停電が発生し、市民生活に重大な影響を及ぼした。当市でも起こりうる可能性があり、災害時に備えた電力の供給源として、地の利を生かした小水力発電を普及すべきと考える。

- 1) 小水力発電は、売電や農地での活用、及び家庭用を主目的としているが、災害時の停電に備えて、普及することが必要と考えるがどうか。
- 2) 市が直接大規模な施設を整備する方法のほかに、各地域へ補助金等の支援を行い、小規模な施設を地域ごとに設置・普及する方法があるかと考えるがどうか。

1 インクルーシブ教育について

インクルーシブ教育とは、可能な限り障がいを持った児童及び生徒と障がいを持たない児童及び生徒がともに教育を受けられるようにする教育のことであり、文部科学省中央教育審議会の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」では、環境整備を順次実施してインクルーシブ教育を推進していくと報告されている。

妙高市でも、その対応を行う必要があると考えるが、今後どのような対応を行うのか。

2 市所有の使用していない土地建物について

市内には市が所有する数多くの土地や建物があり、現在使用していないものもある。地元住民の意向などを考慮した上で民間企業や個人に売却し、維持管理費の削減を行うべきだと考えるが、積極的に売却につながるような活動はしているのか。

1 妙高市勤労者研修センターについて

市民の生涯学習活動の増進や、幅広い学習、研修、そして人間交流の場として、最新の機能、設備を備えていた勤労者研修センターだが、昭和 61 年の建設から 26 年の月日がたった。

機器の耐用年数を考慮した更新を図るとともに、今は市民のニーズにあった施設に変えるときではないかと考える。

- 1) マイコン研修室、ビデオ学習室など、各研修室の利用頻度はどのようなか。また、プロジェクター、電子黒板の利用頻度はどのようなか。
- 2) 大研修室は収容人員 147 人の椅子席で、研修会、講演会には大変適していると考ええるが、現在の机と一体型の椅子では長時間座ってられない。また障がい者用のスペースも必要である。改善の考えはあるか。
- 3) 1階のロビーは開放感もあり、町内会、サークルの方々や学生の立ち寄りも多いと聞いている。入り口の外灯の増設や付近の駐車場もスペースがなく整備の必要性も考えられるがどうか。また、憩いの場でもあるため、自動販売機の設置も必要ではないかと考えるがどうか。
- 4) 初めて訪問する人には所在地がわかりにくく、案内するにも説明がしにくいと聞く。はっきりとした看板、目立つ外装にするなどの考えはないか。また、近くにある勤労青少年ホームとの勘違いから困惑する市民もいると聞く。名称の変更などの考えはないか。

2 新井頸南クリーンセンターへのごみの搬入について

早いスピードで、また冬が訪れようとしている。今年は年明けからの豪雪で大半の家庭においては、庭木が雪でへし折られ、処分をしなければならなかった。その影響で新井頸南クリーンセンターへの搬入が雪解け後に集中し、毎日行列となっていた。建物の改造は無理としても、春先のような2時間半待ちは避けるべきである。

待ち時間の短縮を図る方法など、運営している新井頸南広域行政組合との協議結果はどのようなか。

6 関根正明

1 北陸新幹線開業時までの観光宣伝について

1) JR東日本新潟支社と新潟県は8月17日に、平成26年4～6月の「新潟デスティネーションキャンペーン」の取り組み方針を発表した。春から初夏にかけて開催し、温泉や食といった定番商品に加え、残雪を使ったイベントや花などをアピールする方針となっている。また、JR東日本や新潟県などは新潟デスティネーションキャンペーンを控え、平成25年4～6月にはプレデスティネーションキャンペーンを開く予定である。

これに対する妙高市と妙高市観光協会の対応は。

2) 今までのデスティネーションキャンペーンはどちらかというと、中越大震災等の関連で下越・中越が中心だったと思われる。今度こそ妙高を売り込むためには、平成27年3月の北陸新幹線開業に向けて、観光商工課や市観光協会の頑張りにより、JR東日本や県及び県観光協会に強く働きかけ、上越ひいては妙高を中心にすべきと考えるがどうか。

3) 過去には、新幹線開通のたびに観光協会や旅館組合が積極的に協力をしてきた経緯がある。北陸新幹線開業に向けて、強力に県や県観光協会に働きかけ、上越ひいては妙高に対して多大な支援を求めるべきと考えるがどうか。

2 国民体育大会冬季大会スキー競技会の開催について

国民体育大会冬季大会スキー競技会は、平成25年が秋田県、26年が山形県、27年が群馬県、28年は岩手県が開催地として立候補の予定だが、新潟県は21年にトキメキ国体として開催されたのが記憶に新しい。

新潟県の開催は中越地区と上越地区が交互に担うのが通例で、今回の開催は上越地区が開催地になると思われ、過去の経緯から29年か30年になる見込みである。上越地区の開催になれば当市が会場になる可能性が高く、経済効果も見込めるため、29年か30年のいずれかにおける開催を真摯に考えるべきと思うが、妙高市の見解は。

1 入札制度の改善について

大雪の予想も出ている中で、いまだ施工中の現場も多い。

- 1) 予定価格の事前公表をやめた効果と影響はどのようなか。
- 2) 地域を支える公共事業なので、契約ボリュームの大きな偏りを、「営業力の差」だけで放置すべきではないと考えるが、どのようにとらえているか。

2 公営住宅の安心・安全・快適確保対策について

公営住宅の対応には、建設、借り上げ等の方法があるが、低廉で快適な住環境の提供が求められる。

- 1) 公営住宅全般の入居希望者の待機状況は。
- 2) 横町住宅入居者の要望状況は。
- 3) 横町住宅の耐震診断はどのようなか。
- 4) 横町住宅改築等、今後の計画の必要性を提案したいが、認識と今後の課題は。

3 就学援助制度について

義務教育の無償化が大原則だ。不登校児童・生徒への対応について尋ねたい。

- 1) 就学援助対象児童・生徒の不登校対応はどのようなか。
- 2) 就学援助制度は、経済的負担の軽減を図る制度ではある。支援内容の検討が必要と考えるが、見解はどのようなか。

4 学校統廃合について

先日矢代小学校の閉校式が行われた。今後姫川原小、斐太南小の統廃合問題もある。

- 1) 複式学級への移行を決める場合、児童1人の増減情報に地域が振り回される現状についての認識はどのようなか。
- 2) 複式学級への認識と保護者の偏見の払拭は必要ではないか。
- 3) 学区外児童の受け入れなども含め、学校を残す最大限の努力が必要と考えるが、どのように対応してきたのか。対症療法のような整備計画でいいのか。

5 障がい児童の進学について

障がい児童を地域の子供たちとともに成長させたいという家族の願いは強い。

- 1) 進学への学校選択は、どのような過程を経て決定されるのか。
- 2) 不服申請など行政手続法上の対応はどのようなか。

- 3) 保護者との信頼関係をどのように築き上げるかという立場の徹底を提案したいが、見解はどのようなか。